

「保育所・保育士の在り方」についての議論がスタート！

少子化が加速しています。日本経済新聞の記事によると、2020年度の出生数は、前年度比4.7%減の85万3,214人となりました。今年度4月以降も少子化の流れは止まっておらず、今年度末には80万人を下回ることが予想されています。

この数字は遡ること40年前、1980年当時の出生数160万人と比較して、およそ半減したことになり、驚異的なスピードで少子化が進展している状況です。地域的には、東京都の14.1%減を筆頭に、埼玉県11.9%、兵庫県10.5%、大阪府9%と、地方の主要都市が軒並み大きく減少しているようです。

少子化の大きな原因としては、妊娠そのものを控えた人や第2子を希望していた人が妊娠を延期したり、諦めたりするなど、新型コロナの影響による雇用情勢の不透明感が背景にあります。もちろん、婚姻数自体も2020年度は対前年度比16%も減少するなど、そもそも結婚を希望しない単身世代の増加も少子化の原因の一つと言えるでしょう。この状況は我が国のみならず、かつて「ひとりっ子政策」を先導してきた中国政府が「3人までを許容」と方向転換したことからわかるように、少子化は全世界的な現象と言えます。少子化対策は、その国の潜在成長率に直結することから、各国は少子化対策や育児支援制度の拡充に力を入れており、6月3日に成立した「改正育児・介護休業法」は我が国における少子化対策の一手であることはご承知のとおりです。

では、少子化が今後の保育所運営に与える影響はどうでしょうか。これまで待機児童問題に対応すべく保育所の数は着実に増加し、働く女性を支える社会インフラとして、施設数は約3万8,000施設と、ここ5年間で約3割増加し、女性の就業率向上の一翼を担いました。現在の0～5歳児人口約500万人に対して、約270万人が利用しており、この数は近時5年間で30万人増えたことになります。一方で、厚生労働省は、2021年5月に保育所の利用児童は2025年の300万人をピークに、以後徐々に減少に転じるとの試算を発表しました。これは少子化が予想以上の速さで進展しており、このままの状況が続けば、地方だけではなく都市部においても保育所の定員割れが起こることを示唆しています。

5月26日に開催された「保育所・保育士の在り方検討会」の中で、今後、待機児童数は着実に減少し、「保育の在り方を検討する必要がある」との方向性が示されました。これまで待機児童問題を国の重要政策課題と位置づけ、保育所の開設を積極的に後押ししてきた状況から、むしろ供給過剰に伴う保育所経営状況の悪化への懸念を意味するものであり、今後既存施設をどのように整理・縮小し、その機能を転化していくのか議論が開始されたことを意味します。

保育所・保育士の在り方検討会で議論する主な内容

- ① 人口減少社会での保育所運営
- ② 保育所の空きスペース活用
- ③ 保育所や保育士による、保育所に通わない子どもと親の支援策
- ④ 保育士の確保方法
- ⑤ わいせつな事件などを起こした保育士の対応

（出処：日本経済新聞 令和3年5月27日 朝刊記事より）

チャイルドグループ（株）幼保経営サービス コンサルティング部
チーフコンサルタント 落谷 義弘

HP <https://www.ans.co.jp/youho/consult.html>

お問合せ <https://www.ans.co.jp/youho/postmail/index.html>